

包括的性教育の実現を求め、国へ要請



7月1日、参議院会館で、全国市民政治ネットワークとして「包括的性教育を公教育で実践し、子どもの学ぶ権利の保障を求める要請書」を国に提出しました。打越さく良参議院議員、塩村あやか参議院議員にも同席頂きました。

現在、国では10年に1度の学習指導要領改訂に向け「はじめて規定」を残すかどうか議論されています。要請書では「はじめて規定」を見直し、包括的性教育を実践することに加え、教員研修や外部講師を活用するための予算、子どもが安心して相談できる仕組みの整備などを求めました。

私は埼玉県市民ネットワークを代表して、越谷市の取り組みを報告。昨年、保護者の皆さんと性教育の充実を求める意見書を提出したことや、外部講師の予算不足、「どこまで話してよいのか」と講師が戸惑っている現状を伝えました。

文科省や厚労省等の担当の方と、意見交換ができた貴重な時間でした。市町や県、国それぞれの場所でそれぞれが訴えていくことがとても大切だと思います。これからも継続して訴えていきたいと思っています。(大田ちひろ)



埼玉の地域ネットの仲間

生き活きネットワーク鴻巣
越谷市民ネットワーク
はにゅう市民ネットワーク
ひだか市民ネットワーク
まちネットワークよりい
よしかわ市民ネットワーク
くまがや市民ネットワーク準備会

カンパをお待ちしています！

振込先 ゆうちょ銀行
店名：038（ゼロサンハチ）普通 5558064
サイタマケンシミンネットワーク



埼玉県市民ネットワーク

〒343-0023

越谷市東越谷 1-5-17 共生建設第2ビル1F

一緒に活動してくれる
仲間を募集中！
詳しくは下記連絡先へ
ご連絡ください



MAIL



URL

声をあげよう 未来につなごう

埼玉県市民ネットワーク通信

学習会開催

「日本で暮らす外国人～共に生きる社会とは～」



国士舘大学教授で「NPO移住者と連帯する全国ネットワーク」共同代表の鈴木江理子さんを講師に迎え、「外国人が増えると治安が悪くなる」といったイメージが語られがちな今、日本で何が起きているのかをお話しいただきました。

日本はすでに移民社会である

日本には400万人超の外国人が暮らし、越谷市にも約1万人が在住するなど、日本はすでに多様な人々が共に暮らす社会になっています。統計的にも治安悪化を外国人だけに結びつけることはできず、むしろ言葉の壁や教育・就労・住居における差別など課題が多いことを学びました。

在住外国人のさまざまな背景

「外国人」といっても在留の経緯や背景は多様で、日本で生まれ育っても日本国籍を取得していない人もいます。難民認定率の低さもあり、非正規滞在に至る経緯も様々です。労働では不安定雇用や賃金・昇進差別、教

育では日本語指導体制や高校入試支援の地域差など、深刻な課題があります。

「外国人問題」ではなく「私たちはどんな社会を目指すのか」

学習会を通じて、これは「外国人問題」ではなく「私たちがどんな社会を目指すのか」という問いだと実感しました。外国人、難民、技能実習生というレッテルではなく、同じ地域に暮らす住民として向き合い、不平等を改善していくことが「共に生きる社会」につながるのだと感じました。誰もが安心して暮らせる社会は、すべての人にとって暮らしやすい社会であり、事実を知り、多様な立場の声に耳を傾け続けたいと思います。